



平成 18年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 19年 2月 15日

上 場 会 社 名 日 東 精 工 株 式 会 社

上場取引所 東大

コ ー ド 番 号 5 9 5 7

本社所在都道府県

(URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>)

京都府

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 由 良 龍 文

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役企画・財務部門担当 氏 名 今 川 和 則 TEL (0773) 42 - 3111

決算取締役会開催日 平成 19年 2月 15日

配当支払開始予定日 平成 19年 3月 30日

定時株主総会開催日 平成 19年 3月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 12月期の業績 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1)経営成績 単位：百万円(未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 12月期	23,699	10.2	2,835	57.7	3,142	56.4
17年 12月期	21,514	1.7	1,798	23.9	2,009	22.7

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 12月期	1,823	55.8	45 14	-	17.1	13.4	13.3
17年 12月期	1,170	33.6	28 17	-	12.3	9.0	9.3

(注) 期中平均株式数 18年 12月期 40,403,247 株 17年 12月期 40,668,853 株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 12月期	24,502		11,427		46.6	283 05
17年 12月期	22,341		9,956		44.6	245 73

(注) 期末発行済株式数 18年 12月期 40,372,239 株 17年 12月期 40,415,393 株

期末自己株式数

18年 12月期 612,778 株

17年 12月期 569,624 株

2. 19年 12月期の業績予想 (平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,910	1,660	970
通 期	23,850	3,160	1,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 82銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年 12月期	3.00	3.00	6.00	242	21.20	2.4
18年 12月期	4.00	5.00	9.00	363	19.90	3.2
19年 12月期(予想)	5.00	5.00	10.00			

(注) 18年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭、特別配当 -円 -銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の5頁を参照して下さい。

比較貸借対照表

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	15,032,495	61.4	13,033,737	58.3	1,998,758
現金及び預金	1,667,203		1,354,822		312,380
受取手形	5,508,727		4,547,264		961,463
売掛金	3,982,650		3,188,380		794,270
製品	536,520		846,608		310,088
原材料	574,129		584,413		10,283
仕掛品	1,685,011		1,524,433		160,577
貯蔵品	334,235		348,222		13,987
未収入金	553,509		461,826		91,682
前払費用	40,245		38,478		1,766
繰延税金資産	125,704		105,404		20,299
その他	34,558		40,881		6,322
貸倒引当金	10,000		7,000		3,000
固定資産	9,470,034	38.6	9,307,886	41.7	162,148
有形固定資産	7,077,029	(28.9)	7,011,687	(31.4)	65,341
建築物	1,879,279		2,040,174		160,894
構築物	125,449		135,490		10,041
機械装置	1,365,746		1,006,093		359,652
車両運搬具	8,579		7,116		1,463
工具器具備品	126,505		137,636		11,131
土地	3,468,814		3,497,121		28,307
建設仮勘定	102,654		188,054		85,399
無形固定資産	24,546	(0.1)	22,843	(0.1)	1,703
施設利用権	241		410		169
電話加入権	17,350		17,350		-
ソフトウェア	6,954		5,081		1,872
投資等	2,368,459	(9.6)	2,273,356	(10.2)	95,103
関係会社株式	847,646		828,966		18,680
投資有価証券	470,293		418,412		51,881
出資金	520		520		-
長期貸付金	160,000		198		159,801
長期前払費用	18,396		10,235		8,161
繰延税金資産	869,215		866,282		2,933
その他	148,387		151,741		3,354
貸倒引当金	146,000		3,000		143,000
資産合計	24,502,530	100.0	22,341,623	100.0	2,160,906

単位：千円（未満切捨て）

科目	期別	当 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		8,986,425	36.7	7,561,619	33.8	1,424,806
支 払 手 形		924,508		1,324,609		400,100
買 掛 金		1,420,892		1,122,468		298,423
短 期 借 入 金		1,719,000		1,699,000		20,000
一年以内返済予定の長期借入金		450,000		335,000		115,000
未 払 金		2,808,999		1,874,086		934,913
未 払 法 人 税 等		883,443		399,957		483,485
未 払 消 費 税 等		75,683		64,566		11,117
未 払 費 用		284,393		287,116		2,723
前 受 金		1,439		4,281		2,842
預 り 金		101,261		89,058		12,203
賞 与 引 当 金		87,000		89,000		2,000
設 備 関 係 支 払 手 形		2,993		41,532		38,538
設 備 関 係 未 払 金		196,810		230,942		34,131
そ の 他		30,000		-		30,000
固 定 負 債		4,088,905	16.7	4,823,819	21.6	734,914
長 期 借 入 金		1,128,000		1,578,000		450,000
退 職 給 付 引 当 金		1,724,556		1,899,413		174,856
役 員 退 職 引 当 金		116,500		98,400		18,100
債 務 保 証 損 失 引 当 金		1,000,000		1,130,000		130,000
預 り 保 証 金		119,849		118,006		1,842
負 債 合 計		13,075,331	53.4	12,385,439	55.4	689,892

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	当 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 本 の 部)			%		%	
資 本 金		-	-	3,522,580	15.8	-
資 本 剰 余 金		-	-	2,784,288	12.5	-
資 本 準 備 金		-	-	880,645		-
そ の 他 資 本 剰 余 金		-	-	1,903,643		-
利 益 剰 余 金		-	-	3,649,676	16.3	-
任 意 積 立 金		-	-	2,484,751		-
配 当 準 備 積 立 金		-	-	145,000		-
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		-	-	359,751		-
別 途 積 立 金		-	-	1,980,000		-
当 期 未 処 分 利 益		-	-	1,164,924		-
(うち 当期純利益)		-	-	(1,170,524)		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	151,591	0.7	-
自 己 株 式		-	-	151,950	0.7	-
資 本 合 計		-	-	9,956,184	44.6	-
負 債 及 び 資 本 合 計		-	-	22,341,623	100.0	-

単位：千円（未満切捨て）

科目	期別	当期 (平成18年12月31日現在)		前期 (平成17年12月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)			%		%	
株主資本		11,287,880	46.1			
資本金		3,522,580	(14.4)	-	-	-
資本剰余金		2,784,288	(11.4)	-	-	-
資本剰余金		880,645		-	-	-
その他資本剰余金		1,903,643		-	-	-
利益剰余金		5,165,556	(21.1)	-	-	-
配当準備積立金		145,000		-	-	-
買換資産圧縮積立金		353,449		-	-	-
別途積立金		2,800,000		-	-	-
繰越利益剰余金		1,867,107		-	-	-
自己株式		184,544	(0.8)	-	-	-
評価・換算差額等		139,318	0.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金		139,318	(0.5)	-	-	-
純資産合計		11,427,198	46.6	-	-	-
負債及び純資産合計		24,502,530	100.0	-	-	-

比較損益計算書

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕		前 期 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	23,699,169	100.0	21,514,569	100.0	2,184,600
売 上 原 価	17,928,486	75.7	16,743,991	77.8	1,184,494
売 上 総 利 益	5,770,683	24.3	4,770,577	22.2	1,000,105
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,935,365	12.3	2,972,301	13.8	36,935
営 業 利 益	2,835,318	12.0	1,798,276	8.4	1,037,041
営 業 外 収 益	(380,302)	1.6	(305,699)	1.4	(74,602)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	148,627		148,620		7
雑 収 入	231,674		157,079		74,595
営 業 外 費 用	(73,381)	0.3	(94,777)	0.4	(21,396)
支 払 利 息	58,664		74,695		16,031
手 形 売 却 損	6,186		9,783		3,596
雑 損 失	8,530		10,298		1,767
経 常 利 益	3,142,238	13.3	2,009,198	9.4	1,133,039
特 別 利 益	(132,043)	0.5	(13,976)	0.0	(118,067)
固 定 資 産 売 却 益	2,043		2,756		713
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		11,219		11,219
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	130,000		-		130,000
特 別 損 失	(186,234)	0.8	(41,847)	0.2	(144,387)
固 定 資 産 処 分 損	40,724		41,847		1,123
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	145,510		-		145,510
税 引 前 当 期 純 利 益	3,088,047	13.0	1,981,328	9.2	1,106,719
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,279,188	5.4	781,112	3.6	498,076
法 人 税 等 調 整 額	14,844	0.1	29,691	0.2	44,535
当 期 純 利 益	1,823,703	7.7	1,170,524	5.4	653,178
前 期 繰 越 利 益			116,458		
中 間 配 当 額			122,058		
当 期 未 処 分 利 益			1,164,924		

株主資本等変動計算書

当会計期間（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

単位：千円（未満切捨て）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
				その他利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	配当準備 積立金	買替資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成 17 年 12 月 31 日残高	3,522,580	880,645	1,903,643	145,000	359,751	1,980,000	1,164,924
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							282,822
役員賞与の支給							25,000
当期純利益							1,823,703
自己株式の取得							
買替資産圧縮積立金の取崩					6,302		6,302
別途積立金の積立						820,000	820,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計		-	-	-	6,302	820,000	702,182
平成 18 年 12 月 31 日残高	3,522,580	880,645	1,903,643	145,000	353,449	2,800,000	1,867,107

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	151,950	9,804,593	151,591	151,591	9,956,184
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		282,822			282,822
役員賞与の支給		25,000			25,000
当期純利益		1,823,703			1,823,703
自己株式の取得	32,593	32,593			32,593
買替資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			12,272	12,272	12,272
事業年度中の変動額合計	32,593	1,483,286	12,272	12,272	1,471,013
平成 18 年 12 月 31 日残高	184,544	11,287,880	139,318	139,318	11,427,198

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 _____ 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの _____ 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの _____ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、原材料、貯蔵品 _____ 移動平均法による原価法
仕掛品 _____ 先入先出法による原価法
但し、産業機械の製品、仕掛品 _____ 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得分 _____ 定率法
平成10年4月1日以降取得分 _____ 定額法
その他の有形固定資産 _____ 定率法
無形固定資産 _____ 定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による所要見込額を計上しております。
- 債務保証損失引当金は、債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

3) ヘッジ方針

当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,000千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,427,198千円であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,955,645 千円	14,035,147 千円
2. 受取手形割引残高	- 千円	1,100,750 千円
3. 保証債務残高	712,482 千円	1,318,114 千円
4. 自己株式の数	612,778 株	569,624 株
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	- 千円	151,591 千円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
減価償却実施額	362,949 千円	331,787 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	40,985,017	-	-	40,985,017

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	569,624	43,154	-	612,778

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りに伴うものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	356,300 千円	471,711 千円
減価償却累計額相当額	193,732 千円	329,068 千円
期末残高相当額	162,567 千円	142,642 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年以内	52,014 千円	44,799 千円
<u>1年超</u>	<u>110,553 千円</u>	<u>97,843 千円</u>
合 計	162,567 千円	142,642 千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	59,029 千円	57,554 千円
減価償却費相当額	59,029 千円	57,554 千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。
減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当 期)		(前 期)	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金	700,169	退職給付引当金	702,213
退職給付信託設定	467,664	退職給付信託設定	462,149
関係会社株式評価損	408,436	関係会社株式評価損	408,436
債務保証損失引当金	406,000	債務保証損失引当金	458,780
貸倒引当金	59,077	役員退職引当金	39,950
役員退職引当金	47,299	ゴルフ会員権評価損	10,951
その他	142,159	その他	115,307
繰延税金資産小計	2,230,807	繰延税金資産小計	2,197,788
評価性引当額	887,493	評価性引当額	867,216
繰延税金資産合計	1,343,313	繰延税金資産合計	1,330,571
繰延税金負債		繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	253,169	買換資産圧縮積立金	255,271
その他	95,224	その他	103,612
繰延税金負債合計	348,394	繰延税金負債合計	358,884
繰延税金資産の純額	994,919	繰延税金資産の純額	971,687

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度、前事業年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

	当	期	前	期
1. 1株当たり純資産額	283.05	円	245.73	円
2. 1株当たり当期純利益	45.14	円	28.17	円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当	期	前	期
1. 当期純利益	1,823,703	千円	1,170,524	千円
2. 普通株式に帰属しない金額		千円	25,000	千円
3. 普通株式に係る当期純利益	1,823,703	千円	1,145,524	千円
4. 期中平均株式数	40,403,247	株	40,668,853	株

役員の変動 (平成19年3月29日付予定)

日東精工株式会社

1. 代表取締役の変動

代表取締役会長 由良龍文 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 塩田展康 (現 代表取締役専務)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 人事総務部門担当 福林憲司 (現 人事総務部長)
兼 人事総務部長

(2) 退任予定取締役

渡辺仁志 (現 取締役 人事総務部門担当)

(3) 新任監査役候補

常任監査役 (常勤) 渡辺仁志 (現 取締役 人事総務部門担当)

(4) 退任予定監査役

川勝史郎 (現 常任監査役 (常勤))

(5) 役付役員の変動

常務取締役 ファスナー事業部長 高倉正明 (現 取締役 ファスナー事業部長)

(6) 委嘱業務の変更

常務取締役 産機事業部長 増田 弘 (現 常務取締役 システム事業部門
担当 兼 産機事業部長)

取締役 研究・技術部門担当 足立 宏 (現 取締役 研究・技術部門担当)
兼 海外部門担当

取締役 制御システム事業部門 人見保幸 (現 取締役 日東公進(株)
担当 兼 日東公進(株)代表取締役社長 代表取締役社長)

注) 株主総会及び株主総会終了後の取締役会において選任され、就任の予定。

以上